

# 燕市の中・長期財政見通し

平成24年2月

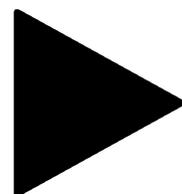
新潟県燕市 

## 1. 作成の趣旨

中・長期的な財政見通しを明らかにし、安定した財政運営の指針として活用する。

☆総合計画後期基本計画

☆行政改革大綱後期実施計画



整合を図り作成

## 2. 推計の基本的前提条件

- ・平成24年度の一般会計当初予算をベースとしました。
- ・現行の税財政制度及び社会保障制度を基本としました。

## 2-①. 個別の前提条件《歳入》

### 1.市税

#### ・個人市民税

扶養控除見直しによる増加は見込まれるものの、働く世代の減少により、全体では減少傾向。

#### ・固定資産税

評価替えなどの影響により減少を見込みました。

#### ・法人市民税

景気は緩やかに回復の後、横ばいで推移するものの、法人税率の引下げにより減少を見込みました。

### 2.地方交付税

・市税減収による増加を見込みました。

・H28年度から合併算定替え終了による段階的な減少を見込みました。

・合併特例債の償還に伴う増加を見込みました。

### 3.国・県支出金

・普通建設事業費や扶助費の伸びに係るものは歳出と連動しました。

### 4.市債

・通常債に加え、新市建設計画や主要事業の合併特例債等を見込みました。

## 2-②. 個別の前提条件《歳出》

### 1.人件費

- ・「定員適正化計画」に整合させて減少を見込みました。

### 2.扶助費

- ・子ども手当を将来推計人口から減少する見込みとする一方、高齢化などによる関係経費や生活保護費の増加を見込みました。

### 3.普通建設事業費

- ・通常事業に加え、新市建設計画掲載事業や主要事業を見込みました。

### 4.公債費

- ・市債の発行額と連動し積算しました。

### 5.繰出金

- ・国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険事業の3つの特別会計は高齢化などの影響により増加を見込みました。
- ・公共下水道事業、温泉保養センターの2つの特別会計は公債費償還分などの繰出しを見込みました。

## 3. 中・長期財政見通し

### 行政改革実施による10年間の財政見通し

項目		年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
① 歳 入	市 税		9,838	9,845	9,840	9,764	9,770	9,721	9,692	9,696	9,701	9,622
	地 方 交 付 税		6,300	6,563	7,094	7,191	7,398	7,378	7,343	7,066	6,845	6,817
	地 方 譲 与 税 等		1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378	1,378
	国・県支出金		4,788	4,617	4,152	4,073	4,536	4,568	4,600	4,633	4,665	4,698
	市 債		6,886	7,263	4,286	2,493	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350
	うち臨財債		1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350	1,350
	そ の 他 の 歳 入		6,358	6,289	6,045	6,129	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913	5,913
	合 計		<b>35,548</b>	<b>35,955</b>	<b>32,793</b>	<b>31,027</b>	<b>31,345</b>	<b>31,308</b>	<b>31,275</b>	<b>31,035</b>	<b>30,853</b>	<b>30,748</b>
② 歳 出	人 件 費		4,753	4,738	4,614	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545	4,545
	扶 助 費		4,211	4,230	4,259	4,288	4,337	4,370	4,402	4,435	4,468	4,501
	普通建設事業費		6,396	7,162	3,646	2,029	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	物 件 費		4,453	4,184	4,167	4,163	4,339	4,338	4,338	4,368	4,338	4,338
	補 助 費 等		5,078	4,518	4,545	4,169	4,089	4,083	4,010	3,966	3,890	3,865
	公 債 費		3,182	3,446	3,985	3,979	4,416	4,551	4,666	4,589	4,590	4,593
	他会計繰出金		2,938	3,046	3,079	3,129	3,187	3,206	3,226	3,246	3,265	3,286
	貸付金・その他の歳出		4,538	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494	4,494
合 計		<b>35,548</b>	<b>35,818</b>	<b>32,790</b>	<b>30,796</b>	<b>31,407</b>	<b>31,588</b>	<b>31,681</b>	<b>31,643</b>	<b>31,590</b>	<b>31,623</b>	
③ H28以降の行革予定額		-	-	-	-	300	300	300	300	300	300	
収支差引額(①-②+③)		-	137	3	231	238	20	▲ 106	▲ 308	▲ 438	▲ 575	
財政調整基金残高		1,779	1,916	1,919	2,151	2,389	2,409	2,303	1,995	1,557	982	

行革効果額	341	196	207	132
-------	-----	-----	-----	-----

※計数については、それぞれ四捨五入しているため、端数が合致しないものがあります。

## 4. 市債残高・公債費等の推移と見通し

市債残高は合併特例債事業の実施に伴い、平成26年度まで増加する見込み。  
公債費は合併特例債事業に係る償還の本格化に伴い、平成30年度まで増加する見込み。

